

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション

 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 博章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,974	△2.9	3	△94.8	△43	—	△29	—
22年3月期第2四半期	4,093	△7.2	67	—	18	—	1	△98.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3,359.48	—
22年3月期第2四半期	118.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,031	436	6.2	48,914.07
22年3月期	6,853	485	7.1	54,462.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 436百万円 22年3月期 485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,322	△0.3	123	△7.9	49	48.6	24	8.4	2,762.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	8,916株	22年3月期	8,916株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	8,916株	22年3月期2Q	8,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、猛暑の影響により農業・水産業・畜産業が大打撃を受けたことによる食料品の高騰、エコカー減税やたばこの増税に伴う駆け込み需要等、産業により業績の明暗を分ける結果となりました。雇用情勢においても、緩やかながら回復傾向にあるものの、回復を実感するには至らず、依然として厳しい雇用・所得環境が続いております。

特に飲食業においては、低価格競争が一層激しさを増し、消費者の生活防衛意識や節約志向を実感しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社において営業店舗の店舗力の強化に努め、お客様に支持され、利用され続ける店舗づくりに傾注するとともに、新事業展開等を模索して参りました。

当第2四半期累計期間における店舗展開におきましては、賃貸借契約満了に伴う1店舗の閉店、5店舗の営業譲渡、2店舗の改装、1店舗の新規出店及び新規フランチャイジー事業であります「ペッパーランチ」2店舗を含む4店舗を営業譲受により出店いたしました。これにより、22業態109店舗となりました。また、フランチャイザーとしてBOOK・NET・ONE加盟店2店舗を出店したことにより、加盟店舗数が17店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,974百万円(前年同期比2.9%減)となり、販売費及び一般管理費等の経費削減に努めたものの、営業利益3百万円(前年同期比94.8%減)、経常損失43百万円(前年同期、経常利益18百万円)となりました。また、特別利益に固定資産受贈益22百万円等を計上したことで、四半期純損失は29百万円(前年同期、四半期純利益1百万円)となりました。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

①飲食事業

当第2四半期累計期間における飲食事業におきましては、引き続き原材料をはじめとするコストの削減を推進するとともに、携帯電話を利用したクーポン特典やキャンペーン情報の配信等の再来店を促す販促を中心に行い、売上高及び来店客数の増加に努めて参りました。また、飲食事業の店舗展開におきましては、1店舗の退店、2店舗の改装、1店舗の新規出店及び新規フランチャイジー事業としてペッパーランチ2店舗を営業譲受により出店し、当第2四半期累計期間末の店舗数は前会計年度末に比べ2店舗増加し、74店舗となりました。この結果、当第2四半期会計期間の売上高は2,277百万円、営業損失18百万円となりました。

②物販事業

当第2四半期累計期間における物販事業におきましては、商品の充実及び接客・サービスのレベル向上を進めるとともに、携帯電話を利用した会員特典情報の配信等を行い、顧客の囲い込みを行いました。しかしながら、TSUTAYA業態のAV分野での同業他社との低価格競争が継続しており、厳しい状況で推移いたしました。また、物販事業の店舗展開におきましては、スペーススクリエイト自遊空間1店舗を営業譲受により出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は前会計年度末に比べ1店舗増加し、28店舗となりました。この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,551百万円、営業利益24百万円となりました。

③ウェルネス事業

当第2四半期累計期間におけるウェルネス事業におきましては、商品及びサービスの内容を見直し、利用者拡大を図るとともに、既存顧客を対象に携帯電話を利用した会員特典情報の配信等を継続的に行って参りました。また、ウェルネス事業の店舗展開におきましては、5店舗の営業譲渡及び1店舗を営業譲受により出店いたしました。当第2四半期累計期間末の店舗数は前会計年度末に比べ4店舗減少し、7店舗となりました。この結果、当第2四半期会計期間の売上高は145百万円、営業損失1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の情報

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の6,853百万円に比べ177百万円増加し、7,031百万円となりました。主な増加の要因は、現金及び預金が249百万円増加したためであります。

負債につきましては、前事業年度末の6,368百万円に比べ227百万円増加し、6,595百万円となりました。主な増加の要因は、長期借入金が197百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末の485百万円に比べ49百万円減少し、436百万円となりました。主な減少の要因は、利益剰余金が34百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ218百万円増加し、318百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、175百万円となりました。これは前年同期と比べ0百万円減少しております。

これは主に、税引前四半期純損失24百万円（前年同期、四半期純利益7百万円）ではあるものの、非資金項目である減価償却費245百万円（前年同期257百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、173百万円となりました。これは前年同期と比べ97百万円支出増となっております。

これは主に、敷金保証金の回収による収入36百万円（前年同期17百万円）、定期預金の払戻による収入86百万円（前年同期200百万円）等があったものの、有形固定資産の取得による支出158百万円（前年同期216百万円）、定期預金の預入れによる支出116百万円（前年同期96百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、215百万円となりました。これは前年同期と比べ266百万円収入増となっております。

これは主に、長期借入金の返済による支出952百万円（前年同期1,020百万円）、社債の償還による支出50百万円（前年同期80百万円）があるものの、長期借入による収入1,150百万円（前年同期400百万円）等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期業績予想につきましては、現時点では平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出については、一部商品において実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,407	916,276
売掛金	279,215	291,489
商品及び製品	636,501	625,730
原材料及び貯蔵品	40,540	40,049
その他	238,734	234,667
貸倒引当金	△420	△520
流動資産合計	2,359,979	2,107,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,914,477	1,925,109
工具、器具及び備品（純額）	503,260	525,820
土地	573,649	573,649
その他（純額）	89,529	48,392
有形固定資産合計	3,080,916	3,072,971
無形固定資産	168,503	174,007
投資その他の資産		
投資有価証券	254,501	278,440
長期前払費用	138,362	158,945
敷金及び保証金	938,724	961,734
その他	115,313	124,178
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,421,902	1,498,299
固定資産合計	4,671,322	4,745,277
繰延資産	673	1,012
資産合計	7,031,976	6,853,984

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,048	253,699
短期借入金	444,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,440	1,731,978
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	10,997	19,095
その他	379,623	348,345
流動負債合計	2,909,110	2,823,118
固定負債		
社債	20,000	70,000
長期借入金	3,467,467	3,265,115
退職給付引当金	29,765	27,763
その他	169,515	182,397
固定負債合計	3,686,748	3,545,275
負債合計	6,595,858	6,368,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	△11,701	22,709
株主資本合計	424,154	458,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,963	27,024
評価・換算差額等合計	11,963	27,024
純資産合計	436,117	485,589
負債純資産合計	7,031,976	6,853,984

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,093,907	3,974,745
売上原価	1,688,052	1,662,889
売上総利益	2,405,855	2,311,855
販売費及び一般管理費	2,338,017	2,308,327
営業利益	67,837	3,527
営業外収益		
受取利息	4,623	2,298
受取配当金	2,241	4,756
不動産賃貸料	42,424	48,217
受取保険金	1,140	4,328
その他	3,123	3,068
営業外収益合計	53,555	62,670
営業外費用		
支払利息	65,708	67,623
不動産賃貸原価	25,615	32,899
その他	11,131	9,480
営業外費用合計	102,455	110,003
経常利益又は経常損失(△)	18,937	△43,805
特別利益		
固定資産売却益	76	—
固定資産受贈益	—	22,777
貸倒引当金戻入額	70	100
特別利益合計	146	22,877
特別損失		
固定資産除却損	92	—
店舗閉鎖損失	11,863	2,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,381
その他	15	—
特別損失合計	11,971	3,513
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,112	△24,440
法人税、住民税及び事業税	6,054	5,512
法人税等合計	6,054	5,512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,058	△29,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	7,112	△24,440
減価償却費	257,890	245,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,843	2,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△100
受取利息及び受取配当金	△6,865	△7,055
支払利息	65,708	67,623
社債発行費償却	339	339
固定資産受贈益	—	△22,777
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,656	2,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,029	12,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,707	△11,262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,783	△2,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,765	△6,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,715	△8,411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,251	12,008
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,313	△10,563
小計	251,280	249,870
利息及び配当金の受取額	6,865	7,055
利息の支払額	△70,444	△70,694
法人税等の支払額	△11,310	△10,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,391	175,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,082	△116,563
定期預金の払戻による収入	200,550	86,000
投資有価証券の取得による支出	△1,317	△1,347
有形固定資産の取得による支出	△216,933	△158,383
有形固定資産の売却による収入	622	243
無形固定資産の取得による支出	△1,228	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,094	618
長期貸付金の回収による収入	5,542	8,865
敷金及び保証金の回収による収入	17,573	36,535
資産除去債務の履行による支出	—	△850
その他	13,999	△28,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,178	△173,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	650,000	74,000
長期借入れによる収入	400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,257	△952,186
社債の償還による支出	△80,000	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△1,393
配当金の支払額	—	△4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,257	215,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,955	218,569
現金及び現金同等物の期首残高	106,467	99,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,422	318,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「物販事業」、及び「ウェルネス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、飲食店として飲食物の提供をしております。「物販事業」は、主にメディア関連商品を提供しております。「ウェルネス事業」は、飲食事業・物販事業のいずれにも属さないサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	飲食	物販	ウェルネス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,277,103	1,551,888	145,753	3,974,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,277,103	1,551,888	145,753	3,974,745
セグメント利益又は損失(△)	△18,851	24,355	△1,975	3,527

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。